

第1期

運用報告書(全体版)

シン・インド 割安成長株ファンド

【2024年6月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「シン・インド割安成長株ファンド」は、2024年6月24日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年12月27日から2045年12月22日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	Eastspring Investments - India Equity Fund Class C ₁ （円建て、ヘッジなし）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	Eastspring Investments - India Equity Fund Class C ₁ （円建て、ヘッジなし）	インドで設立または上場している企業、インドにおいて主に事業展開を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年2回、6月および12月の各月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み) [円換算後]		債組入比率	券率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落中率	(参考指数)	期騰落中率				
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2023年12月27日	10,000	—	—	208,253.50	—	—	—	—	7,004
1期(2024年6月24日)	12,309	0	23.1	271,314.76	30.3	0.2	97.3	36,461	

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCIインド指数(配当込み)[円換算後]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCIインド指数(配当込み)[円換算後]は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み) [円換算後]		債組入比率	券率	投資信託 証券組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2023年12月27日	10,000	—	208,253.50	—	—	—	—
12月末	9,968	△ 0.3	209,721.18	0.7	0.3	90.8	
2024年1月末	10,334	3.3	220,928.09	6.1	0.2	95.4	
2月末	10,732	7.3	233,384.82	12.1	0.2	97.2	
3月末	10,983	9.8	237,472.96	14.0	0.2	98.1	
4月末	11,554	15.5	251,451.08	20.7	0.2	97.4	
5月末	11,635	16.4	253,536.35	21.7	0.2	97.4	
(期末)							
2024年6月24日	12,309	23.1	271,314.76	30.3	0.2	97.3	

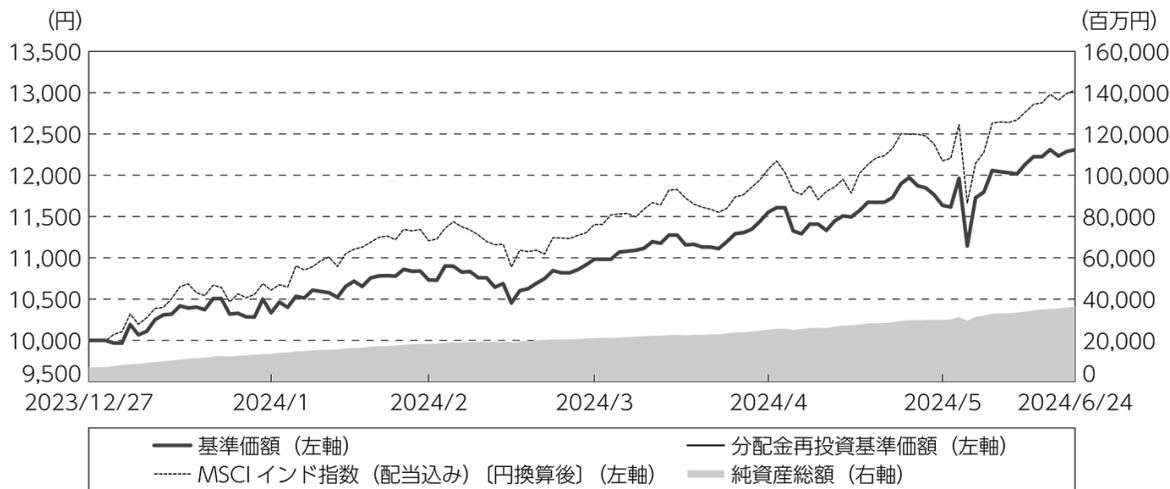
(注) 騰落率は設定日比。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月27日～2024年6月24日)



設定日：10,000円

期 末：12,309円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 23.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIインド指数(配当込み)[円換算後]です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2023年12月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_j (円建て、ヘッジなし)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・インフラ整備等の公共投資と民間設備投資の拡大を追い風に市場予想を上回る決算内容が好感された機械・システムメーカー株や、既存契約者の4Gへのアップグレード等に伴う携帯電話利用料金の増加や市場シェア拡大による業績への期待が高まった通信会社株などが上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、対インドルピーで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・原材料コスト上昇の影響を受けて減益決算となったことが嫌気された電子機器メーカー株や、カード利用額の拡大ペースは速いものの、与信コストの増加が懸念されたクレジットカード会社株などが下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年12月27日～2024年6月24日)

インド株式市場は、設定日以降、経済成長見通しの上方修正等を背景に高成長への期待が高まったほか、2024年度の暫定予算案が財政赤字の縮小を目指す一方で、インフラ整備向けの支出を増やすなどバランスの取れた内容となったことや、下院総選挙で与党インド人民党（BJP）の優勢が伝わったことが好材料視され、上昇しました。2024年6月4日に下院総選挙の開票が行われ、BJPが議席を大幅に減らした結果、インド株式市場は一時急落しました。しかしその後、連立与党の支持を受けて3期目となるモディ政権が発足する見通しとなったことから、政局を巡る不透明感が後退し、期末にかけて反発しました。

国内短期金融市場は、設定日からマイナス圏で推移していた1年国債利回りは、日銀が2024年3月の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除を決定したことからプラス圏へ上昇し、0.1%台半ばで期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月27日～2024年6月24日)

<シン・インド割安成長株ファンド>

「Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)」を概ね95%以上で組み入れ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

具体的には、生産設備増強による市場シェア拡大が見込まれるセメントメーカー株や、業界全体で加入率が増加するステージに入ったと見て保険株などを新規に買い付けしました。一方、株価上昇を受けた利益確定と他の魅力的な銘柄に投資する原資として、銀行株のほか、ソフトウェア・サービス株やエネルギー株などを一部売却しました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

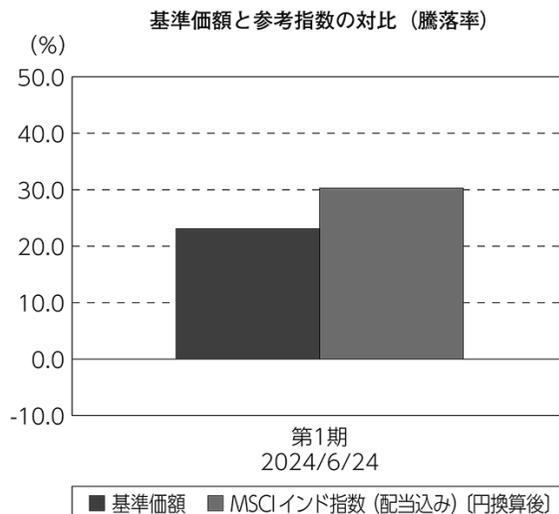
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月27日～2024年6月24日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIインド指数（配当込み）〔円換算後〕の騰落率を7.2%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIインド指数（配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

(2023年12月27日～2024年6月24日)

当ファンドは年2回、6月および12月の各月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送らせていただきました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第1期
	2023年12月27日～ 2024年6月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,309

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

インド株式市場につきましては、新政権にとって農村部の消費や雇用創出への支出が課題になりますが、引き続き主要改革の推進は可能であると見ています。またインフラ投資や住宅建設など今後の長期的な経済成長に不可欠な政策は継続されると想定しています。このような投資環境では、好調なインド経済の恩恵を受ける企業の中で、適正なバリュエーションにある銘柄を中長期的な視点で捉えるとともに、市場の期待が相対的に低いインド国外からの売上が期待できる企業にも投資機会を見出せると考えています。また、バリュエーションの観点から大型株に魅力的な投資機会があると見ています。

インドでは、制度改革やインドへのグローバル・サプライチェーンのシフトによる輸出拡大や設備稼働率の改善が進展しています。こうしたなか、インドの経済成長の恩恵を受ける企業、中でも不動産や建設関連企業が注目されます。これまでインドでの設備投資は公共投資が主体でしたが、足元では民間投資が拡大しており、中長期的な経済成長につながると見ています。個人消費については、若年層が豊富な人口動態、所得の増加、今後の耐久消費財の普及、急速な都市化などを背景に、安定した成長が継続すると期待しています。また、米国から収益を得ている企業にも投資機会があると見ており、特にヘルスケアセクターは、成長が続く国内経済に加え、軟着陸（ソフトランディング）が期待される米経済の恩恵も享受できると考えられます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀が2024年中に追加利上げを実施することを予想しています。このため、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

<シン・インド割安成長株ファンド>

「Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)」の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、トップダウンとボトムアップの融合によるアプローチで、経営の質、ビジネスモデルの強さ、成長の長期継続性やバリュエーションを考慮して銘柄を選定します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月27日～2024年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.190)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.435)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	70	0.646	
期中の平均基準価額は、10,867円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

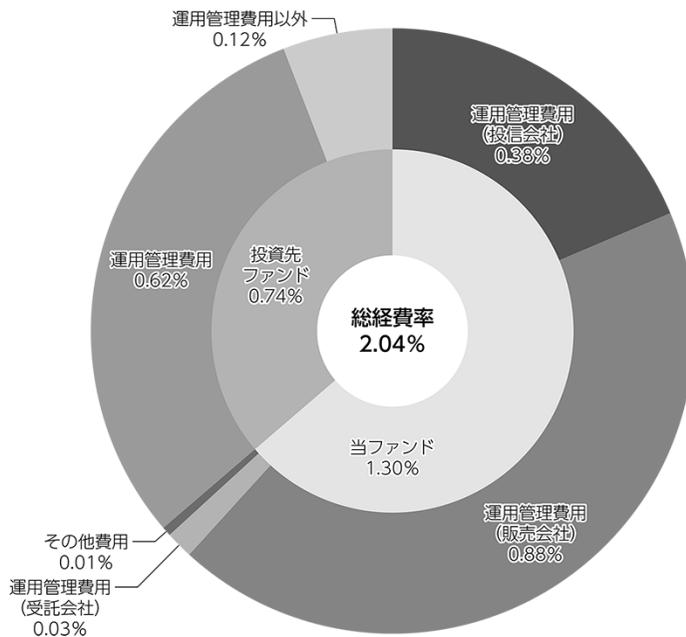
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.04
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月27日～2024年6月24日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Eastspring Investments - India Equity Fund Class C ₁ (円建て、ヘッジなし)	2,838,888	31,023,000	21,945	270,000

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未满是切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	83,383	83,300	—	—

(注) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月27日～2024年6月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月24日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
	Eastspring Investments - India Equity Fund Class C ₁ (円建て、ヘッジなし)	2,816,942	35,470,936	97.3
	合計	2,816,942	35,470,936	97.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
マネー・リクイディティ・マザーファンド		千口 83,383	千円 83,300

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 35,470,936	% 94.8
マネー・リクイディティ・マザーファンド	83,300	0.2
コール・ローン等、その他	1,848,224	5.0
投資信託財産総額	37,402,460	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,402,460,242
コール・ローン等	1,848,221,062
投資証券(評価額)	35,470,936,799
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	83,300,008
未収利息	2,373
(B) 負債	940,726,456
未払金	800,000,000
未払解約金	7,113,650
未払信託報酬	132,262,105
その他未払費用	1,350,701
(C) 純資産総額(A-B)	36,461,733,786
元本	29,622,093,106
次期繰越損益金	6,839,640,680
(D) 受益権総口数	29,622,093,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,309円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2309円です。
 (注) 当ファンドの当初設定元本額は7,004,478,974円、期中追加設定元本額は22,823,755,024円、期中一部解約元本額は206,140,892円です。

○損益の状況 (2023年12月27日～2024年6月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,927
受取利息	158,322
支払利息	△ 97,395
(B) 有価証券売買損益	4,700,575,738
売買益	4,717,936,807
売買損	△ 17,361,069
(C) 信託報酬等	△ 133,664,447
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,566,972,218
(E) 追加信託差損益金	2,272,668,462
(配当等相当額)	(△ 181,969)
(売買損益相当額)	(2,272,850,431)
(F) 計(D+E)	6,839,640,680
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	6,839,640,680
追加信託差損益金	2,272,668,462
(配当等相当額)	(△ 173,006)
(売買損益相当額)	(2,272,841,468)
分配準備積立金	4,566,972,218

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	177,229円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	4,566,794,989円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,272,841,468円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	-円
分配対象収益(a+b+c+d)	6,839,813,686円
分配対象収益(1万口当たり)	2,309円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年6月24日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（273,792千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	25,000 (25,000)	24,995 (24,995)	9.1 (9.1)	— (—)	— (—)	— (—)	9.1 (9.1)
特殊債券 (除く金融債)	178,000 (178,000)	178,185 (178,185)	65.1 (65.1)	— (—)	— (—)	— (—)	65.1 (65.1)
合 計	203,000 (203,000)	203,181 (203,181)	74.3 (74.3)	— (—)	— (—)	— (—)	74.3 (74.3)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券	%	千円	千円
第1195回国庫短期証券	—	25,000	24,995
小 計		25,000	24,995
特殊債券(除く金融債)			
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	35,000	35,021
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	20,000	20,030
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	20,000	20,037
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	20,000	20,028
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券(8年)	0.001	20,000	19,998
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	0.001	20,000	19,997
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	43,000	43,072
小 計		178,000	178,185
合 計		203,000	203,181

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

シェアクラス	Class C _J (円建て、ヘッジなし)
ファンドの形態	ルクセンブルク籍外国投資法人
運用会社	Eastspring Investments (Singapore) Limited
基本方針	主としてインドの企業の株式または株式関連商品に投資を行い、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	インドで設立または上場している企業、インドにおいて主に事業展開を行っている企業の株式
投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1. GARP (Growth at Reasonable Price) に基づいた運用を投資哲学とし、トップダウンとボトムアップの融合によるアプローチで、関連するテーマにおいて、経営の質、ビジネスモデルの強さ、成長の長期継続性やバリュエーションを考慮して投資を行います。 2. インド最大級の運用会社ICICI Prudential Asset Management Company Ltdの現地情報に基づく投資助言を活用します。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. ファンドの純資産総額の66%以上をインド国内で設立もしくは上場されている、または主たる経済活動をインドで行っている企業の株式および株式関連証券に投資するものとします。 2. 同一発行体の複数の銘柄の譲渡可能有価証券または短期金融市場商品を各銘柄につきファンドの純資産総額の5%を超えて所有している場合、当該投資の総額は、ファンドの純資産総額の40%を超過しないものとします。 3. ファンドは、その純資産総額の10%を超えて同一発行体の発行した譲渡可能有価証券には投資できません。 4. ファンドは、同一発行体（譲渡可能有価証券、短期金融市場商品、預金、店頭デリバティブから生じるエクスポージャーを含む）において純資産総額の20%以上を取得しません。 5. ファンドは、効率的なポートフォリオ管理および一般的なヘッジ目的でデリバティブ取引を行うことができます。 6. デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的および為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的において使用し、レバレッジは行いません。
運用報酬	純資産総額×年率0.65% 投資顧問会社への報酬は、上記運用報酬の内、その助言に基づき運用を行う運用会社が受ける報酬から支払われます。
管理・事務費用	管理会社報酬、運用資産の管理・保管業務、監査業務費用、税務代理人等の事務管理費用が年率0.15%を上限としてかかります。
スウィング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
その他費用	有価証券売買時の売買委託手数料、租税等がかかります。
投資顧問会社	ICICI Prudential Asset Management Company Ltd (略称: ICICIAM) *

* ICICIAMは、ICICI銀行と英国ブルーデンシャル社(以下「最終親会社」との合弁会社です。最終親会社およびICICIAMは、主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

以下は、Eastspring Investments – India Equity Fundの監査済報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益および純資産変動計算書

自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

(単位：米ドル)

期首純資産額	128,992,453
収益	
受取配当金	701,207
銀行受取利息	4,417
収益合計	705,624
費用	
運用報酬	435,674
営業・サービス報酬	176,348
銀行支払利息	142
譲渡益課税	2,126,503
その他費用	10,879
費用合計	2,749,546
投資純損益	△ 2,043,922
実現純損益	
売却取引	12,487,551
外国為替予約取引	△ 44
外国為替取引	△ 76,968
実現純損益	12,410,539
未実現純損益	
投資有価証券	16,039,664
先物取引	△ 187,154
外国為替取引	177,523
未実現純損益	16,030,033
運用による純資産の増加/減少額	26,396,650
資本の変動	
発行額	67,341,102
償還額	△ 27,961,508
当期純資産総額の変動	65,776,244
期末純資産額	194,768,697

INDIA EQUITY FUND

Statement of Investments as at December 31, 2023

(expressed in USD)

Description	Quantity/ Nominal	Currency	Evaluation	% net assets
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing or dealt in on another regulated market				
SHARES				
India				
Alkem Laboratories Ltd	29,993	INR	1,877,368	0.96
Ashok Leyland Ltd	209,305	INR	457,884	0.23
Aurobindo Pharma Ltd	89,780	INR	1,171,129	0.60
Avenue Supermarts Ltd '144A'	53,718	INR	2,640,035	1.36
Axis Bank Ltd	651,323	INR	8,635,192	4.43
Bajaj Finance Ltd	20,707	INR	1,825,862	0.94
Barbeque Nation Hospitality Ltd	103,561	INR	834,887	0.43
Bharat Petroleum Corp Ltd	170,962	INR	927,136	0.48
Bharti Airtel Ltd	565,459	INR	7,019,629	3.60
Brigade Enterprises Ltd	391,083	INR	4,226,181	2.17
Campus Activewear Ltd	115,059	INR	388,107	0.20
Cartrade Tech Ltd	50,100	INR	430,727	0.22
Cholamandalam Investment and Finance Co Ltd	9,838	INR	149,115	0.08
Container Corp Of India Ltd	254,163	INR	2,629,023	1.35
Eris Lifesciences Ltd '144A'	106,670	INR	1,169,509	0.60
Gateway Distriparks Ltd	2,095,645	INR	2,624,547	1.35
Godrej Consumer Products Ltd	155,225	INR	2,113,260	1.08
HCL Technologies Ltd	210,538	INR	3,713,766	1.91
HDFC Bank Ltd	217,426	INR	4,469,546	2.29
HDFC Life Insurance Co Ltd '144A'	95,544	INR	743,280	0.38
Hindalco Industries Ltd	237,600	INR	1,758,851	0.90
Hindustan Unilever Ltd	68,500	INR	2,192,719	1.13
ICICI Bank Ltd	1,053,618	INR	12,599,766	6.47
IndusInd Bank Ltd	45,232	INR	870,219	0.45
Infosys Ltd	395,093	INR	7,326,528	3.76
InterGlobe Aviation Ltd '144A'	43,911	INR	1,570,204	0.81
JK Cement Ltd	8,392	INR	382,555	0.20
Kotak Mahindra Bank Ltd	32,200	INR	738,880	0.38
Mahindra & Mahindra Financial Services Ltd	697,964	INR	2,323,081	1.19
Mahindra & Mahindra Ltd	75,563	INR	1,573,520	0.81
Maruti Suzuki India Ltd	41,914	INR	5,195,232	2.67
Muthoot Finance Ltd	75,419	INR	1,339,519	0.69
Oberoi Realty Ltd	102,944	INR	1,787,274	0.92
Phoenix Mills Ltd/The	47,888	INR	1,294,859	0.66
Power Grid Corp of India Ltd	154,000	INR	439,208	0.23
PVR Inox Ltd	65,394	INR	1,307,610	0.67
Quess Corp Ltd '144A'	340,525	INR	2,145,167	1.10
Reliance Industries Ltd	400,473	INR	12,455,058	6.39
SBI Cards & Payment Services Ltd	489,610	INR	4,477,825	2.30
SBI Life Insurance Co Ltd '144A'	216,711	INR	3,735,444	1.92
Schaeffler India Ltd	21,716	INR	837,947	0.43
Siemens Ltd	32,551	INR	1,577,712	0.81
State Bank of India	191,250	INR	1,478,392	0.76
Sun Pharmaceutical Industries Ltd	345,086	INR	5,226,087	2.68
Syngene International Ltd '144A'	65,326	INR	551,131	0.28
Syrra SGS Technology Ltd	229,960	INR	1,854,299	0.95
Tata Consultancy Services Ltd	40,479	INR	1,845,746	0.95
Tata Steel Ltd	1,646,550	INR	2,766,940	1.42
Tech Mahindra Ltd	79,500	INR	1,215,754	0.62
Timken India Ltd	73,843	INR	2,888,648	1.48

INDIA EQUITY FUND (continued)

Statement of Investments as at December 31, 2023

(expressed in USD)

Description	Quantity/ Nominal	Currency	Evaluation	% net assets
TVS Motor Co Ltd	179,404	INR	4,374,778	2.25
UltraTech Cement Ltd	41,834	INR	5,290,140	2.72
Zee Entertainment Enterprises Ltd	241,296	INR	798,081	0.41
			<u>144,265,357</u>	<u>74.07</u>
Total Shares			144,265,357	74.07
Total Investments			144,265,357	74.07
Other Net Assets			<u>50,503,340</u>	<u>25.93</u>
Total Net Assets			194,768,697	100.00

マナー・リクイディティ・マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2023年7月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰落率	騰落率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2019年7月17日)	10,018	△0.1		68.7	—	146
10期(2020年7月17日)	10,010	△0.1		94.6	—	142
11期(2021年7月19日)	10,004	△0.1		98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998	△0.1		80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992	△0.1		87.8	—	254

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

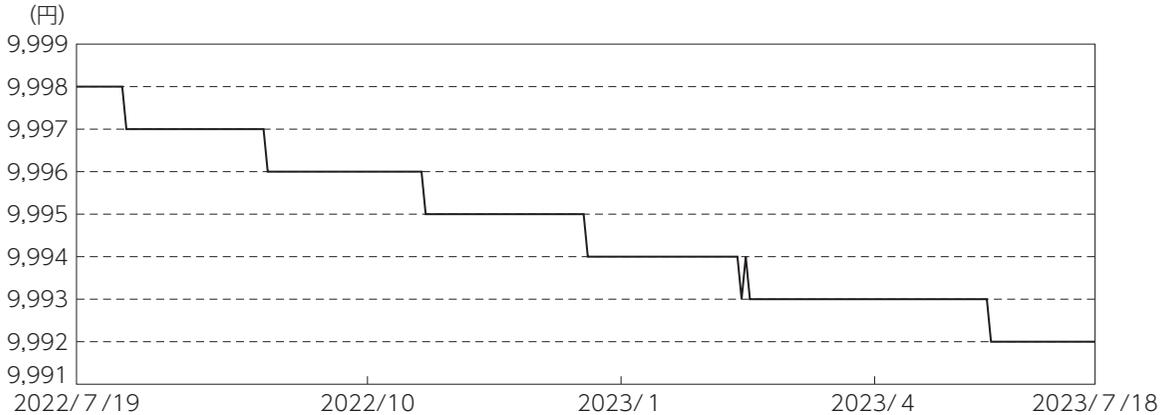
年月日	基準	価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年7月19日	円		%	%	%
7月末	9,998	—		80.0	—
8月末	9,998	0.0		79.3	—
9月末	9,997	△0.0		90.5	—
10月末	9,996	△0.0		99.4	—
11月末	9,996	△0.0		83.6	—
12月末	9,995	△0.0		67.2	—
2023年1月末	9,995	△0.0		83.1	—
2月末	9,994	△0.0		67.1	—
3月末	9,994	△0.0		83.0	—
4月末	9,993	△0.1		88.5	—
5月末	9,993	△0.1		98.0	—
6月末	9,993	△0.1		72.5	—
2023年7月18日	9,992	△0.1		87.9	—
(期末) 2023年7月18日	9,992	△0.1		87.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2022年7月20日～2023年7月18日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナスに影響しました。

投資環境

(2022年7月20日～2023年7月18日)

短期金融市場では、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和政策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合において、マイナス金利を含む金融緩和政策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。その後、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合においても、金融緩和政策の維持が決定され、早期の金融緩和修正期待が後退したことから、1年国債利回りは低下し、-0.10%近辺で推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月20日～2023年7月18日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月20日～2023年7月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,994円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 385,039	千円 — (423,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	223,000 (223,000)	223,455 (223,455)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)
合 計	223,000 (223,000)	223,455 (223,455)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.911	50,000	50,017	2023/7/31
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	47,000	47,126	2023/11/30
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	46,000	46,154	2023/12/28
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	30,000	30,125	2024/1/31
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.835	50,000	50,032	2023/8/14
合 計		223,000	223,455	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円 223,455		% 87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,010		12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	254,465		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	254,465,690
コール・ローン等	30,240,774
公社債(評価額)	223,455,679
未収利息	508,715
前払費用	260,522
(B) 負債	227
未払利息	37
その他未払費用	190
(C) 純資産総額(A-B)	254,465,463
元本	254,668,510
次期繰越損益金	△ 203,047
(D) 受益権総口数	254,668,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,992円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は203,047円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9992円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は329,672,325円、期中追加設定元本額は17,705,065円、期中一部解約元本額は92,708,880円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)	142,798,395円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	67,619,274円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	17,694,010円
米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)	9,598,611円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース	7,567,460円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	3,442,714円
ESG海洋関連株式ファンド (愛称「海」)	3,400,442円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース	2,202,610円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	344,994円

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,151,205
受取利息	2,165,940
支払利息	△ 14,735
(B) 有価証券売買損益	△2,326,279
売買損	△2,326,279
(C) その他費用等	△ 3,028
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 178,102
(E) 前期繰越損益金	△ 78,760
(F) 追加信託差損益金	△ 5,065
(G) 解約差損益金	58,880
(H) 計(D+E+F+G)	△ 203,047
次期繰越損益金(H)	△ 203,047

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠の要件に適合させる目的で、デリバティブ取引に係る利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月15日)